

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,865,578 (51.8)	—	1,865,578 (51.5)	1,858,956 (51.4)	—	1,858,956 (51.1)
	平均残高	1,806,537 (51.7)	—	1,806,537 (51.3)	1,835,243 (51.4)	—	1,835,243 (51.1)
定期性預金	期末残高	1,674,023 (46.4)	—	1,674,023 (46.2)	1,697,786 (46.9)	—	1,697,786 (46.6)
	平均残高	1,663,509 (47.6)	—	1,663,509 (47.3)	1,712,308 (47.9)	—	1,712,308 (47.7)
うち固定金利定期預金	期末残高	1,673,480 (46.4)	—	1,673,480 (46.1)	1,697,448 (46.9)	—	1,697,448 (46.6)
	平均残高	1,662,088 (47.5)	—	1,662,088 (47.2)	1,711,961 (47.9)	—	1,711,961 (47.6)
うち変動金利定期預金	期末残高	354 (0.0)	—	354 (0.0)	338 (0.0)	—	338 (0.0)
	平均残高	396 (0.0)	—	396 (0.0)	347 (0.0)	—	347 (0.0)
その他	期末残高	65,516 (1.8)	19,766 (100.0)	85,282 (2.3)	60,147 (1.7)	22,717 (100.0)	82,865 (2.3)
	平均残高	25,831 (0.7)	22,858 (100.0)	48,689 (1.4)	25,460 (0.7)	19,383 (100.0)	44,844 (1.2)
合計	期末残高	3,605,118 (100.0)	19,766 (100.0)	3,624,884 (100.0)	3,616,890 (100.0)	22,717 (100.0)	3,639,608 (100.0)
	平均残高	3,495,877 (100.0)	22,858 (100.0)	3,518,735 (100.0)	3,573,012 (100.0)	19,383 (100.0)	3,592,396 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	46,299	—	46,299	28,236	—	28,236
	平均残高	29,295	—	29,295	28,783	—	28,783
総合計	期末残高	3,651,418	19,766	3,671,184	3,645,127	22,717	3,667,844
	平均残高	3,525,173	22,858	3,548,031	3,601,795	19,383	3,621,179

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. うち固定金利定期預金には積立定期預金を含んでおりません。
 4. () 内は構成比であります。

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度末	平成19年度末
個人預金	2,453,288 (67.7)	2,506,886 (68.9)
法人預金その他	1,171,596 (32.3)	1,132,721 (31.1)
合計	3,624,884	3,639,608

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
一般財形	21,229	20,583
財形年金	9,757	9,094
財形住宅	2,886	2,652
合計	33,873	32,330

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度末				平成19年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	434,205	434,198	7	—	441,112	441,098	13	—
3か月以上 6か月未満	333,150	333,142	8	—	328,175	328,161	13	—
6か月以上 1年未満	480,687	480,657	30	—	506,147	505,993	154	—
1年以上 2年未満	113,260	113,065	195	—	150,230	150,095	135	—
2年以上 3年未満	145,138	145,025	113	—	102,589	102,568	21	—
3年以上	167,391	167,391	—	—	169,531	169,531	—	—
合計	1,673,834	1,673,480	354	—	1,697,786	1,697,448	338	—

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	257,698 (9.1)	182 (41.7)	257,881 (9.2)	234,181 (8.0)	125 (36.2)	234,307 (8.0)
	平均残高	276,356 (10.1)	174 (40.8)	276,531 (10.1)	241,703 (8.6)	157 (39.0)	241,861 (8.6)
証書貸付	期末残高	2,032,587 (72.0)	256 (58.3)	2,032,843 (72.0)	2,166,344 (74.5)	220 (63.8)	2,166,564 (74.5)
	平均残高	1,989,473 (72.5)	253 (59.2)	1,989,726 (72.5)	2,085,107 (73.9)	246 (61.0)	2,085,354 (73.9)
当座貸越	期末残高	471,598 (16.7)	—	471,598 (16.7)	458,880 (15.8)	—	458,880 (15.8)
	平均残高	424,597 (15.5)	—	424,597 (15.5)	446,523 (15.8)	—	446,523 (15.8)
割引手形	期末残高	60,246 (2.2)	—	60,246 (2.1)	49,280 (1.7)	—	49,280 (1.7)
	平均残高	53,118 (1.9)	—	53,118 (1.9)	48,363 (1.7)	—	48,363 (1.7)
合計	期末残高	2,822,130 (100.0)	439 (100.0)	2,822,569 (100.0)	2,908,687 (100.0)	345 (100.0)	2,909,032 (100.0)
	平均残高	2,743,546 (100.0)	428 (100.0)	2,743,974 (100.0)	2,821,698 (100.0)	404 (100.0)	2,822,103 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年度末	平成19年度末
製造業	515,253 (18.3)	538,148 (18.5)
農業	2,187 (0.1)	2,231 (0.1)
林業	3,637 (0.1)	3,824 (0.1)
漁業	286 (0.0)	367 (0.0)
鉱業	4,396 (0.2)	5,434 (0.2)
建設業	186,263 (6.6)	179,829 (6.2)
国 電気・ガス・熱供給・水道業	18,128 (0.6)	19,263 (0.7)
内 情報通信業	13,708 (0.5)	13,877 (0.5)
店 運輸業	63,002 (2.2)	65,657 (2.2)
分 卸売・小売業	330,410 (11.7)	341,890 (11.7)
金 融・保険業	66,120 (2.3)	69,096 (2.4)
不 動 産 業	354,271 (12.5)	380,082 (13.1)
各 種 サ ー ビ ス 業	344,018 (12.2)	338,595 (11.6)
地 方 公 共 団 体	261,297 (9.3)	240,425 (8.3)
そ の 他	659,593 (23.4)	710,314 (24.4)
計	2,822,569 (100.0)	2,909,032 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	2,822,569	2,909,032

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年度末	平成19年度末
設備資金	1,174,250 (41.6)	1,245,532 (42.8)
運転資金	1,648,319 (58.4)	1,663,500 (57.2)
合 計	2,822,569 (100.0)	2,909,032 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
有 価 証 券	17,998	13,919
債 権	52,715	45,841
商 品	—	—
不 動 産	444,024	441,435
そ の 他	50	48
計	514,787	501,243
保 証	1,257,717	1,267,675
信 用	1,050,064	1,140,114
合 計	2,822,569	2,909,032
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(2,000)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
貸出金残高	2,208,905	2,273,000
総貸出に占める割合	78.25%	78.13%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度末			平成19年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	654,065			630,536		
1年超3年以下	445,287	253,777	191,510	489,625	260,699	228,925
3年超5年以下	312,207	171,121	141,086	361,595	180,789	180,806
5年超7年以下	229,308	99,349	129,958	228,312	106,444	121,868
7年超	710,102	278,119	431,983	740,082	278,186	461,896
期間の定めのないもの	471,598	471,598	—	458,880	458,880	—
合計	2,822,569			2,909,032		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	1	3	5
信用状	156	5,704	1,138	6,462
保証	469	25,091	1,189	22,620
合計	626	30,797	2,330	29,087

(注) 平成18年度末は取引先単位による口数を記載していましたが、平成19年度末から取引明細単位による口数を記載しております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
有価証券	—	—
債権	78	132
商品	—	—
不動産	800	586
その他	—	—
計	878	718
保証	14,966	13,093
信用	14,953	15,276
合計	30,797	29,087

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
住宅ローン	597,563	659,082
その他ローン	44,735	39,596
合計	642,298	698,678

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	11	0

特定海外債権残高

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13,583	15,515	—	*13,583	15,515	15,515	20,066	—	*15,515	20,066	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	31,904	28,519	9,703	*22,201	28,519	28,519	30,255	7,427	*21,091	30,255	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	45,488	44,034	9,703	35,784	44,034	44,034	50,322	7,427	36,606	50,322	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成19年度末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 70 <30>	57	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 223 <103>	87	136	100.0%	破綻先債権 67 <29>	延滞債権 855 <775>
			(4)	(39)						
実質破綻先 153 <73>	116	37	—	—	危険債権 703	383	160	77.1%	3ヵ月以上延滞債権 6	貸出条件緩和債権 381
			(12)	(80)						
破綻懸念先 703	352	190	161		要管理債権※ 388	92	76	43.3%	合計 1,311 <1,193>	
			(160)							
要管理先 524	46	477			小計 1,314 <1,195>	562	372	71.0%		
要管理先以外 の要注意先 5,613	1,793	3,820			正常債権 28,645				リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.5% <4.1%>	
正常先 22,897	22,897				合計 29,960 <29,840>					
合計 29,960 <29,840>	25,262	4,537	161	—						
			(176)	(120)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	371,532 (40.3)	—	371,532 (36.8)	301,083 (37.5)	—	301,083 (35.3)
	平均残高	364,131 (45.4)	—	364,131 (40.6)	399,069 (47.4)	—	399,069 (43.1)
地方債	期末残高	128,782 (14.0)	—	128,782 (12.8)	149,798 (18.6)	—	149,798 (17.6)
	平均残高	137,530 (17.1)	—	137,530 (15.3)	152,046 (18.1)	—	152,046 (16.4)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	172,002 (18.6)	—	172,002 (17.1)	163,713 (20.4)	—	163,713 (19.2)
	平均残高	175,711 (21.9)	—	175,711 (19.6)	167,971 (20.0)	—	167,971 (18.2)
株式	期末残高	235,864 (25.6)	—	235,864 (23.4)	162,430 (20.2)	—	162,430 (19.0)
	平均残高	100,563 (12.5)	—	100,563 (11.2)	99,942 (11.9)	—	99,942 (10.8)
その他の証券	期末残高	13,477 (1.5)	86,632 (100.0)	100,110 (9.9)	26,704 (3.3)	48,773 (100.0)	75,478 (8.9)
	平均残高	25,076 (3.1)	94,234 (100.0)	119,311 (13.3)	22,314 (2.6)	84,119 (100.0)	106,433 (11.5)
うち外国債券	期末残高	—	83,079 (95.8)	83,079 (8.2)	—	46,068 (94.4)	46,068 (5.4)
	平均残高	—	90,712 (96.2)	90,712 (10.1)	—	80,701 (95.9)	80,701 (8.7)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	921,659 (100.0)	86,632 (100.0)	1,008,292 (100.0)	803,729 (100.0)	48,773 (100.0)	852,503 (100.0)
	平均残高	803,013 (100.0)	94,234 (100.0)	897,247 (100.0)	841,343 (100.0)	84,119 (100.0)	925,462 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債	7,695	63,913
政府保証債	6,407	6,687
合計	14,102	70,600

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	47,585	27,548
地方債	755	425
政府保証債	—	—
合計	48,340	27,973
証券投資信託	92,803	70,283

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	844,940	3,208	400,966	2,085
商品地方債	14,605	56	9,924	134
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	859,546	3,265	410,891	2,220

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成18年度末	63,672	46,229	132,743	76,312	23,162	
	平成19年度末	24,548	28,287	87,895	108,380	10,119	41,852	—	301,083
地方債	平成18年度末	19,558	56,372	29,576	6,448	16,826	—	—	128,782
	平成19年度末	19,957	55,977	31,163	14,091	28,609	—	—	149,798
短期社債	平成18年度末	—							—
	平成19年度末	—							—
社債	平成18年度末	35,899	61,385	44,862	14,870	14,985	—	—	172,002
	平成19年度末	37,213	48,544	44,236	20,068	13,649	—	—	163,713
株式	平成18年度末							235,864	235,864
	平成19年度末							162,430	162,430
その他の証券	平成18年度末	4,354	27,853	20,528	4,963	14,577	27,417	414	100,110
	平成19年度末	3,964	13,387	14,078	2,548	15,116	20,337	6,044	75,478
うち外国債券	平成18年度末	4,322	27,504	14,852	4,249	8,286	23,864	—	83,079
	平成19年度末	3,900	10,844	7,669	985	5,036	17,632	—	46,068
うち外国株式	平成18年度末							—	—
	平成19年度末							—	—

時価情報

有価証券関係

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,042	5	1,514	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	2,375	2,421	46	46	0	1,864	1,905	41	41	0
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,375	2,421	46	46	0	1,864	1,905	41	41	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,375	2,421	46	46	0	1,864	1,905	41	41	0

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	93,458	229,137	135,678	136,015	336	102,104	156,376	54,271	60,203	5,932
債券	618,592	619,032	439	2,548	2,109	555,047	558,145	3,097	4,440	1,342
国債	371,588	371,532	△56	906	962	301,200	301,083	△117	1,001	1,118
地方債	128,063	128,782	718	1,318	600	147,687	149,798	2,111	2,212	101
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	118,940	118,717	△222	323	546	106,159	107,263	1,104	1,226	122
その他	96,948	98,608	1,660	2,369	709	75,707	68,787	△6,919	232	7,151
合計	808,999	946,778	137,778	140,934	3,155	732,859	783,309	50,449	64,876	14,426

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成18年度208百万円（株式）、平成19年度3,067百万円（うち、株式1,336百万円、その他1,731百万円）であります。また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,463	6,323	1,962	499,877	22,013	3,525

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券		
非公募集業債	50,909	54,584
子会社株式及び出資金	1,548	1,584
その他有価証券		
非上場株式	6,680	6,007
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	—	5,153

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額

(単位：百万円)

	平成18年度末				平成19年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	119,131	371,169	152,605	29,411	81,719	296,104	194,918	41,852
国 債	63,672	178,972	99,475	29,411	24,548	116,182	118,500	41,852
地 方 債	19,558	85,948	23,275	—	19,957	87,140	42,700	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	35,899	106,247	29,855	—	37,213	92,781	33,718	—
そ の 他	4,354	48,382	19,541	27,417	3,958	27,099	16,501	20,337
合 計	123,485	419,551	172,147	56,829	85,677	323,203	211,420	62,189

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,000	△297	4,000	—

2.満期保有目的の金銭の信託

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
評 価 差 額	137,778	51,339
そ の 他 有 価 証 券	137,778	51,339
(△) 繰 延 税 金 負 債	51,691	18,622
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,086	32,716

(注) 平成19年度末の評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額889百万円(益)を含めております。

■ デリバティブ取引情報

1.取引の状況に関する事項

	平成18年度	平成19年度
(1) 取引の内容	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引であります。</p>	<p>当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。</p>
(2) 取組方針	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。</p>	<p>お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。</p>
(3) 利用目的	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>
(4) リスクの内容	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p>	<p>当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。</p> <p>市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。</p>
(5) リスク管理体制	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>	<p>デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。</p> <p>特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。</p> <p>経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。</p>
(6) 定量的情報に関する補足説明	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,245	8,095	2	2	
		受取変動・支払固定	12,748	8,095	△18	△18	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合	計			△16	△16		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,040	6,190	61	61	
		受取変動・支払固定	7,040	6,190	△37	△37	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合	計			24	24		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			462,041	357,564	538	538
	為替予約	売	建	9,268	965	△213	△213
		買	建	12,663	671	319	319
	通貨オプション	売	建	212,689	178,425	△10,063	4,154
		買	建	218,186	183,012	10,055	△2,311
	その他	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
合計					637	2,488	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			399,684	313,482	638	638
	為替予約	売	建	12,638	200	724	724
		買	建	34,456	99	△533	△533
	通貨オプション	売	建	227,264	188,045	△18,392	△2,120
		買	建	223,053	184,428	18,390	4,327
	その他	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
合計					827	3,037	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成18年度末、平成19年度末ともに、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	3,000	3,000	△1,379	△1,379
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計							△1,379	△1,379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引先の金融機関等から提示された価格によっております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

■ 外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成18年度	平成19年度
仕向為替	売渡為替	1,336	1,404
	買入為替	154	159
被仕向為替	支払為替	693	761
	取立為替	383	358
合 計		2,567	2,683

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成18年度末	平成19年度末
国 内 店 分		590	368
海 外 店 分		—	—
合 計		590	368

内国為替取扱実績

(単位：千円、億円)

		平成18年度		平成19年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	18,988	162,361	17,671	164,534
	被 仕 向	17,388	155,891	17,197	160,305
代金取立	仕 向	211	2,472	187	2,454
	被 仕 向	266	3,889	257	4,130

私募債取扱件数

(単位：件)

		平成18年度	平成19年度
代 表 受 託		7	5
副 受 託		3	—
合 計		10	5

■ オフバランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	4,830	61	4,137	45
先物外国為替取引	195	6	242	10
金利および通貨オプション	2,181	208	2,230	289
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	7,207	276	6,610	345

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている取引所取引、及び原契約期間が平成18年度末は14日以内、平成19年度末は5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	27	228
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	27	228

与信関連取引

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	9,861	10,390
保証取引	307	290
その他	—	—
合計	10,169	10,681

■ 決算公告

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/aboutus.htm>